

すめることから、「民主的変革」の展望と意義を強調している。

全体を通じてみた本書の特色は、資本主義の発展段階の特徴を類型化しながら、荒々しいタッチで色鮮かに描き分けているところにある。そのため、誇張にすぎると感じ、現実の発展がもつ色調の変化を細かく描いていないことに不満を抱く人もいよう。また、細部については瑕疵を数えあげること易いであろう。だが、そのことは本書の価値を貶めるものとは思えない。著者のすぐれた資質は全体としての骨太な構成そのものにあらわれており、正にこの点で本書は理論の発展に貢献するものであろうからである。ただ、ここでは、本書が体制危機論を正面からとりあげているので、全般的危機論との関連で、次の二つの問題点を指摘しておきたい。

一つは、著者が、過剰と不均衡を恐慌という経済運動の内部で自律的に解決できる限りは、資本主義体制が全般的危機におちいったとはいえない、と捉えている点である。恐慌と戦争を対置する場合もそうだが、著者は、独占段階では恐慌によってそのつど解決しえない矛盾が戦争やその他の形態での解決にもちこされると考えている。これは19世紀の古典時代の恐慌をあまりにも「純粹」に捉えることに照応している。だが、本来、恐慌として爆発する諸矛盾と世界再分割戦争にいたる諸矛盾とは、ともに根底において資本主義の基本矛盾から発しているにしても、決して同じものではない。早い話が、古典時代においても階級矛盾や資本主義諸国間の矛盾が恐慌によって均衡化されたり、解消されたりしたことはあるまい。問題は著者がいうように、資本主義の発展段階の相違が「矛盾の主要な側面」を変化させたことにもとづくのだが、この変化は資本主義の構造全体から説明すべきであって、恐慌と戦争の間に代替や補完の関係をみようとすることは、あまりにも恐慌論的視角にとらわれた議論といえよう。この恐慌論的危機論が体制危機論にまで延長されて、「危機循環」なる概念がつけられたが、これは全般的危機と同じものであるまい。全般的危機とは当初から循環性の危機などではないからである。

第二に、本書の体制危機論は崩壊理論として組み立てられているように思われる。危機の段階的深化によって循環的危機から恒常的危機に発展するとし、資本主義の死にいたる退廃化傾向をいまこそ検出すべき時点に近づいていて、たとえ一定の発展や飛躍があっても、それは「ほほえみが死にいたる病」であるとする。また、IMF体制を商品生産の基礎の上での人為的制度の最終形態であって、それと体制の崩壊にいたるまでの間にいかなる

中間段階もないと捉え、さらに、戦後国独資はもはや過剰資本吸収と利潤拡大の最終的方策をくみつくし、いかなる新しい局面も展望しえないと説く。この種の資本主義の終末の予言が、ある場合には慎重な限定をつけて、ある場合にはその切迫を力をこめて語られるのである。もちろん予言を予言として語るのに異論はない。だが、それがもし資本主義の「絶対に活路のない」危機をあらかじめ経済論理的に論証しようとしているなら、やはり「空つぼの術学か、さもなければ概念や言葉をもてあそぶもの」(全集、訳、31巻、219頁)として排斥したレーニンの言葉を想起しないわけにはゆかない。

革命状勢の干満はつねにくりかえされる。全般的危機論は、第1次大戦直後の革命状勢が終って資本主義が安定をとりもどした、正にその時期に構築された。課題はこの安定の性格をたしかめることにあった。この安定が19世紀のそれのように堅固なものでありえず、体制的危機の中での崩れやすい相対的な安定にすぎないことを明らかにしたのである。第2次大戦後も革命状勢に干満のあることは著者も認めるところである。それは今日も資本主義の安定について語りうることを示している。上述の点を念頭におくなら、全般的危機論の現代的課題もまたこの安定の性格とその崩壊の条件を明らかにすることにある、と筆者は考えているのだが、どうであろう。

【木下悦二】

宮 沢 健 一

『新版 日本経済循環』

春秋社 1969.11 338 ページ

1. 約10年前に公刊され国民経済計算の入門書として名著の定評があった宮沢教授の旧著「日本の経済循環」は、このたび全面的に書き更められ、「新版日本の経済循環」として公けにされた。私はかつてこの旧著に関して、別の場所で短い書評を試みたことがあり(理論経済学、1962年1月号)、再び新版に対する書評の機会に恵まれたことは大きな喜びである。それとともにこの定評ある書物に不断の彫琢を加えられた著者の努力に対して深く敬意を表したい。旧著が公刊10年を経て、根本的に改訂を施されたことは、時宜に適している。そのことは国民経済計算の研究における内外の動向に照らして理解することができる。詳しい話は抜きにして例示だけに止めるが、まず国内に目を向けた場合、旧著が公けにさ

れた10年前にはわが国の国民(所得)勘定の体系は、まだ完全には整備されていなかった。しかしその後国民経済計算調査委員会の報告(1962)および国民経済計算審議会の報告(1965)の考え方にに基づき、関係者の努力によって国民勘定の体系的整備はこの数年急ピッチで進められて来ている。また注意を外国に転じると、国民勘定の国際的な標準体系であったSNA (United Nations, A System of National Accounts and Supporting Tables) の全面訂な改訂のための討議と新 SNA 体系(United Nations, A System of National Accounts, 1968)を無視して、最近の国民経済計算の国際的動向を語ることはできない。著者もまたこうした内外における発展の十分な認識に基づいて旧著の全面的な改訂を試みられたのであり、上述の発展が新著の中にどのように生かされているかが評価の1つの要点になってくる。

2. しかし、これとともに著者はこの書物に対して別の目標を課している。第1は、本書が解明の目標としている経済循環の図式を機能分析との関連において明らかにしようとしていることである。第2は、その経済循環の図式を日本の経済統計に即して、オペレーショナルに分析しようとしていることである。第3は、現在ふつうに使用されている主要な経済循環の図式を取上げて、それぞれの機能を明らかにするとともに、その相互の関連にも注意を払うように努めていることである。本書が主要な経済循環の図式として取上げているのは、国民勘定、産業連関表、資金循環勘定および国民貸借対照表である。本書の評価にあたってはこうした著者独自の目標の設定があることを常に念頭に置くことが必要であろう。

これは旧著に対する書評の際にも指摘しておいたことであるが、新著においてもまた現行の経済循環の主要な図式の1つである国際収支表に対して十分な論評を欠いていることは納得できない。国際収支表の役割りと位置づけについては、あえて「国際収支表提要」の叙述を引き合いに出すまでもなく、国民経済計算体系の重要な一環と考えるのが国際的な常識となっているからである。ただこの点は著者だけの責めに帰すべきではないかもしれない。と言うのはわが国では上述の常識が専門家の間でも必ずしも十分に徹底しているとは言い難いからである。3. 国民勘定については、所得循環と日本の国民所得と題された第2章で議論されている。本書は(旧著と同じく)その前の第1章で著者独自の工夫である「経済循環の基本図式」を示し、それによってマルクスの再生産表式、ケインズの所得循環図式、およびレオンティエフの投入産出表をベタゴギカルな段階で統一的に説明している。

そうして以下の分析の伏線としてこの章が以下利用されることになる。またこの第1章には、平明かつ適切な解説を与える著者の力量が遺憾なく発揮されている。この意味で「経済循環の基本図式」の役割は重要である。ただベタゴギカルな考慮のおかげでこの基本図式と第2章の叙述とのつながりを不鮮明にしていることは、支払うべき代価としては余りにも大きかったのではないかと思う。特に問題となるのは第2章の二勘定体系と三勘定体系についての叙述との関連である。二勘定体系と三勘定体系の対比は、勘定の数を増加させることで一層一般的な体系が作られると考えるべきではなく、実物と金融の両分法(ディコトミー)を受け入れる(二勘定体系)か、受け入れないか(三勘定体系)に基本的相違があると思う。そうであるならば、第2章における二勘定体系についての叙述は、基本図式との関係で存在の理由を持たないのではないか。

「余剰均等バランス」と「調整均等バランス」を対比させることもさして重要であるとは思われない。両者の区別は、スツーフェルの言う“internal bookings”の指定と勘定体系の完全接合性から派生すると考えられるからである。

第2章で十分に議論されていない重要な点は2つあると思う。第1は、国民勘定の時間比較に関する問題で、少くともGDPデフレーターの性質について述べておくことはベタゴギカルな水準においても必要なことであろう。第2は、国民勘定の国際比較に関する問題である。オペレーショナルな段階での困難をしばらく別にすれば、国際比較は時間比較との対比で議論することができるはずである。

4. 第3章は産業連関と日本の産業構造と題されている。産業連関分析を利用した著者独自の研究成果が随所に盛り込まれ、本書の中でも最も密度の高い章になっている。その特色を要約するならば、波及効果の分析に基づく日本の産業構造の解明と言うことになる。その限りで著者の意図は成功していると思う。しかし、産業連関の分析について言えば、レオンティエフ体系は線型経済モデルの1つの重要な型として位置づけることも可能であり、またそうすることによって産業連関の分析に新しい側面が加わることも否定できない。その一例は、本章の中にも言及されている分解可能行列と分解不能行列についてである。産業連関分析においてなぜ分解不能性が重要な意味を持つかは、静学レオンティエフ体系の非負解の存在を保証するフロベニウス根との関連を問うことではじめてその重要性を認識することができるからである。

また人がしばしばそうするように、国民経済計算の体系の一環として産業連関表を眺めると言うことになると、(1)基本価値額、生産者価値額、および購入者価値額と言った評価上の相違、(2)副次的生産物と副産物の処理、(3)商業・輸送サービスの routing などについても言及が望ましかったと感じるに違いない。しかしこの要求は著者の掲げておられる目標に照らすと、その外にあるものであるかもしれない。

レオンティエフモデルを用いて価格と数量の回路の決定の機構を明らかにすることも本章で十分にとりあげられなかった論点である。この論点は単に価格と数量の双対的決定と言う理論的興味だけに止まらない。この分析を通して不変価格表示の産業連関表を解明するための手がかりを求めることができるからである。

5. マネー・フローと日本の金融連関と題された第4章では資金循環勘定に関する論点が議論され、前の2つの章で取扱われた実物の流れに対して、金融的請求権の流れが分析の視野に加えられる。また第5章は国民資本と日本の国富構造と題され、前の3章が主としてフローに即した概念構成を解明しているのに対して、ストックの構造を付加しようとしている。これら2つの章に見られる叙述の重点は、現行のわが国の関連する統計に即してわが国の金融の特質や国富構造を「機能的に」分析することに置かれているように見える。資金循環勘定および国富調査の経済分析への利用を明らかにすることはもとより重要であるが、それをわが国の経済統計に即して進めて行くことはそれなりの代償が要求されることも事実である。例えば、わが国の資金循環勘定は、金融取引への対象の限定との相乗的な影響のために、分析上の停滞に到達していると考えられる。この停滞を打開するためには現行の資金循環勘定の構造それ自身についての検討、その推計方法、関連する諸統計(特に国民勘定)との関連などの掘り下げた分析を先行させるべきであろう。わが国の資金循環勘定から導れる部門別の資金過不足と国民勘定から推計されるそれとの間にかかなりの不突合が存在することは周知の事実である。こうした不突合の原因を明らかにし、それを解消して行くことが資金循環勘定の目ざすべき発展の方向でなければならない。

6. わが国の資金循環勘定の発展に関する上述の指摘は、当然に国民経済計算の統合された体系の必要を暗示する。そうして、SNA から新 SNA への発展はまさにこうした必要に対する解答にほかならない。著者が本書の結章として国民経済計算の統合に関する最近の動向を概観していることは全く適切である。またその議論の焦点が新

SNA 体系におかれていることも異存がない。しかし論評の内容については、なお以下の論点を指摘することが可能であろう。

(i) 新 SNA 体系は旧 SNA の改訂版としての意味をも持ち合わせている。事実旧 SNA の公表以来国連の統計委員会や関係機関ならびに専門家らによって不断に改訂への努力が試みられて来た。例えば二重デフレーションの問題の討議はすでに 1956~57 年ごろの関係文書に見える。新 SNA を語るためには旧 SNA への言及が不可欠であろう。

(ii) 新 SNA の公刊によって、MPS との関連づけが一層推進されつつあることは著者の注意する通りである。これに関連してアメリカと西ドイツについて、MPS に組みかえた試算結果がすでに公表されている。これらの研究を実例として示すことは有益であったろう。

(iii) 産業連関表の分析は新 SNA 体系の中でも最も独得の地位を占めている。またそれを不変価格表示の体系の基礎として利用する試みも新しい発展の1つである。これらの点を議論している新 SNA の2つの章は、その3つの草稿(E/CN. 3/320, E/CN. 3/345, E/CN. 3/356)の関連部分との間で内容が著るしく書き直されている部分でもある。本書の叙述は、これらの問題の重要性の指摘において議論が稀薄になってしまった点が惜しまれる。

【倉林義正】

南 亮 進

『日本経済の転換点』

創文社 1969. 1 15, 241 ページ

経済発展理論の体系は、多くの論争点を含んでいる。南氏の労作のテーマとなっている日本経済の転換点論争はその一つである。経済発展理論の研究者の層は、我が国では極めて薄い。特に経済発展の研究書は、経済理論を離れて、低開発経済の記述に終ることが多かった。この風土の中で、転換点理論をめぐる論争を整理して、日本経済の転換点は戦後であったとする、大川・南説の実証的根拠を示そうとしたのが、この労作である。この問題についての、長年にわたる研究の結果をここに集大成されたことに讃辞を送るとともに、理論に弱い日本の発展理論研究の世界に貴重な一石を投げられたことを多とするものである。

デュアリズムの発展理論は、古典派の仮定である最低